



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月22日

上場会社名 東急株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9005 URL https://www.tokyu.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高橋 和夫
 問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略室 主計グループ 課長 (氏名) 小田 克 (TEL) (03) 3477-6168
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け/電話会議のみ)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	1,164,243	0.6	68,760	△16.1	70,925	△13.4	42,386	△26.7
2019年3月期	1,157,440	1.7	81,971	△1.1	81,907	△2.2	57,824	△17.5

(注) 包括利益 2020年3月期 35,132百万円(△34.5%) 2019年3月期 53,616百万円(△31.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	69.88	—	5.6	2.9	5.9
2019年3月期	95.14	—	8.0	3.5	7.1

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 9,001百万円 2019年3月期 7,693百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	2,537,196	809,614	29.8	1,253.29
2019年3月期	2,412,876	796,164	30.9	1,225.85

(参考) 自己資本 2020年3月期 757,003百万円 2019年3月期 745,233百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	155,302	△190,641	59,634	57,524
2019年3月期	138,435	△225,098	82,115	33,302

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	12,189	21.0	1.7
2020年3月期	—	12.00	—	11.00	23.00	13,962	32.9	1.9
2021年3月期(予想)	—	11.00	—	12.00	23.00	—	—	—

(注) 1 配当金総額に含めている従業員持株会信託口及び役員報酬信託口に対する配当金は以下のとおりであります。

2020年3月期 13百万円 2019年3月期: 26百万円

2 2020年3月期第2四半期末の配当金12.0円は、記念配当2.0円を含んでおります。

3 2021年3月期の配当性向予想につきましては、現段階で合理的な業績予想の算定を行うことが困難であることから、未定としております。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症が業績に与える影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）東急電鉄株式会社、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	624,869,876株	2019年3月期	624,869,876株
② 期末自己株式数	2020年3月期	20,858,041株	2019年3月期	16,939,824株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	606,591,818株	2019年3月期	607,772,698株

(注) 自己株式に含めている従業員持株会信託口及び役員報酬信託口が保有する当社株式数は以下のとおりであります。
2020年3月期: 395,600株 2019年3月期: 1,129,000株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	217,454	△23.6	37,388	△31.4	37,974	△30.3	25,780	△32.7
2019年3月期	284,531	5.6	54,538	△2.6	54,478	△5.7	38,292	△10.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	42.48	—
2019年3月期	62.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
2020年3月期	1,862,623		554,026	29.7		916.86	
2019年3月期	1,877,213		555,310	29.6		913.06	

(参考) 自己資本 2020年3月期 554,026百万円 2019年3月期 555,310百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、次期の連結業績予想につきましては、合理的な業績予想の算定が困難であるため、未定としております。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算短信補足説明資料の入手方法について)

「2019年度 決算実績 概況資料」は、本日(2020年5月22日)、TDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載しております。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2020年5月25日に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会(電話会議)を開催する予定であります。

当日使用する資料につきましては、同日、TDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果もあり緩やかな回復基調で推移いたしましたが、冬季に発生した新型コロナウイルス感染症が世界経済に与える影響は大きく、社会活動や企業活動に制限がかかるなど、厳しい状況が継続いたしました。

このような経済情勢の中、当社および連結子会社は、中期3か年経営計画「Make the Sustainable Growth」を推進してまいりました。既存事業や沿線外拠点を強化するとともに、当社の強みを活かすことのできる新規領域にも積極的に進出することで、激しい時代の変化の中でも、持続的な成長を続ける企業集団を目指してまいります。

なお、当社は2019年9月に商号を「東急株式会社」に変更、10月には鉄軌道事業を分割し、東急電鉄㈱として営業を開始いたしました。当社は、引き続き各事業を取り巻く環境の変化へ一層のスピード感を持って対応し、新たな付加価値の創造による事業拡大を図ることで、成長戦略を推進してまいります。

当連結会計年度の営業収益は、渋谷スクランブルスクエアや南町田グランベリーパークの開業に伴い、当社不動産賃貸業が堅調に推移したことなどにより、1兆1,642億4千3百万円（前年同期比0.6%増）となりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う消費需要の減少を受け、交通事業で外出の自粛等による利用者の減少のほか、ホテル・リゾート事業ではホテルの稼働率が大きく減少したことなどにより、営業利益は687億6千万円（同16.1%減）、経常利益は709億2千5百万円（同13.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、423億8千6百万円（同26.7%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであり、各セグメントの営業収益は、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含んで記載しております。なお、各セグメントの営業利益をセグメント利益としております。

また、当連結会計年度より、各報告セグメントにおける営業費について区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

詳細につきましては「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報)」をご参照ください。

(交通事業)

東急電鉄㈱においては、事故の未然防止や早期復旧体制の強化による安全・安定輸送の確保、ダイヤ改正やオフピーク促進施策の実施、新型車両導入などによる混雑緩和および利便性・快適性の向上に努めております。

2020年3月、ホームドア・センサー付固定式ホーム柵の整備率100%（※）を達成し、その結果、ホーム転落件数は大幅に減少いたしました。また、車両内のセキュリティ向上のため、LED蛍光灯一体型防犯カメラ「IoTube（アイ・オー・チューブ）」等の車内防犯カメラを、2020年7月を目途に東急電鉄㈱所属の全車両に順次導入してまいります。

※ 世田谷線・こどもの国線を除く

当社および東急電鉄㈱の鉄軌道業における輸送人員は、前連結会計年度に比べて、継続した沿線人口の増加等により定期は0.5%増加したものの、新型コロナウイルス感染症拡大に伴うお客様の利用減少に伴い定期外で1.2%減少し、全体では0.2%の減少となりました。

連結子会社の輸送人員は、伊豆急行㈱で3.1%減少いたしました。

バス業では、東急バス㈱の輸送人員が1.5%減少いたしました。

交通事業全体の営業収益は2,136億4千7百万円（同0.0%増）、当社および東急電鉄㈱の鉄軌道業における経費の増加等により、営業利益は270億1千8百万円（同23.2%減）となりました。

(当社の鉄軌道業の営業成績)

種別	単位	第150期	第151期
		2018. 4. 1～2019. 3. 31	2019. 4. 1～2020. 3. 31
営業日数	日	365	366
営業キロ程	キロ	104.9	104.9
客車走行キロ	千キロ	151,463	152,342
輸送人員	定期外	千人	470,648
	定期	千人	718,668
	計	千人	1,189,316
旅客運輸収入	定期外	百万円	76,827
	定期	百万円	64,558
	計	百万円	141,385
運輸雑収	百万円	15,021	16,011
収入合計	百万円	156,406	156,789
一日平均収入	百万円	429	428
乗車効率	%	51.2	50.8

(注) 乗車効率の算出方法
$$\text{乗車効率} = \frac{\text{輸送人員}}{\text{客車走行キロ}} \times \frac{\text{平均乗車キロ}}{\text{平均定員}} \times 100$$

(不動産事業)

不動産事業では、当社の不動産賃貸業における、渋谷スクランブルスクエアや南町田グランベリーパークの新規開業による増収があり、営業収益は2,101億7千5百万円（同3.3%増）、新規物件の開業費用の増加はあるものの、前年開業した渋谷ストリームの通年稼働などもあり、営業利益は290億円（同2.2%増）となりました。

(生活サービス事業)

生活サービス事業では、映像事業の㈱東急レクリエーションにおいて、ヒット作に恵まれた映画興行が好調に推移したことや、電力小売事業の㈱東急パワーサプライにおいて顧客獲得が進捗したこと等により、営業収益は7,079億9千5百万円（同0.7%増）となりましたが、百貨店業の㈱東急百貨店等において、消費税増税の影響や、台風・水害・新型コロナウイルス感染症拡大による営業時間短縮や消費マインドの冷え込みの影響等により、営業利益は134億1千1百万円（同7.8%減）となりました。

(ホテル・リゾート事業)

ホテル・リゾート事業では、ホテル業の㈱東急ホテルズにおいて、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い利用が減少したことなどにより、営業収益は961億2千5百万円（同3.8%減）、営業損失は14億9千5百万円（前年同期は32億1千3百万円の営業利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、当社や連結子会社である東急電鉄㈱における有形固定資産の取得等により、2兆5,371億9千6百万円（前期末比1,243億2千万円増）となりました。

負債は、有利子負債（※）が、1兆1,510億1千万円（同845億8千8百万円増）となったこと等により、1兆7,275億8千1百万円（同1,108億7千万円増）となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により、8,096億1千4百万円（同134億5千万円増）となりました。

※ 有利子負債：借入金、社債、コマーシャル・ペーパーの合計

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益657億6千4百万円に減価償却費854億4千8百万円、法人税等の支払額258億2千9百万円等を調整し、1,553億2百万円の収入となりました。前連結会計年度に比べ、売上債権の入金額が増加したこと等により、168億6千7百万円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出2,002億3千万円等があり、1,906億4千1百万円の支出となりました。前連結会計年度に比べ、固定資産の取得による支出が減少したこと等により、344億5千6百万円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金や社債の発行による資金調達等により、596億3千4百万円の収入となりました。

この結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は575億2千4百万円となり、前連結会計年度に比べて242億2千2百万円増加いたしました。

（4）今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の拡大により、政府から発令された緊急事態宣言や、自治体からの外出自粛要請等により、当社および連結子会社の提供するサービスについて、消費需要の低下や利用の減少等、大きな影響が生じております。

足元の状況としましては、鉄軌道業において、東急線の4月の輸送人員は対前年同月比で51.7%減少しております。当社グループの各施設についても、緊急事態宣言発令以降、ショッピングセンターや百貨店、映画館等で臨時休業や営業時間の短縮、ホテル事業においても4月より直営36店舗のうち、28店舗が臨時休業となっております。

このような状況のため、今後の収入動向等が極めて不透明であることから、2021年3月期の業績予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。今後、予想が可能になった段階で速やかに公表いたします。

また、配当につきましては、2020年3月期の年間配当金は1株あたり23円（中間配当金12円（記念配当金2円を含む）、期末配当金11円）とし、2021年3月期につきましても2020年3月期と同水準である、1株あたり23円（中間配当金11円、期末配当金12円）とする予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,229	59,389
受取手形及び売掛金	165,465	154,176
商品及び製品	14,068	13,717
分譲土地建物	47,811	49,251
仕掛品	5,152	7,044
原材料及び貯蔵品	7,803	8,265
その他	40,952	55,297
貸倒引当金	△1,239	△1,195
流動資産合計	314,244	345,947
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	788,980	884,032
機械装置及び運搬具（純額）	70,270	78,666
土地	710,176	732,209
建設仮勘定	196,508	147,573
その他（純額）	28,013	33,024
有形固定資産合計	1,793,950	1,875,506
無形固定資産		
37,843		40,468
投資その他の資産		
投資有価証券	174,150	176,218
退職給付に係る資産	6,349	4,494
繰延税金資産	17,851	23,846
その他	69,153	71,441
貸倒引当金	△667	△727
投資その他の資産合計	266,838	275,273
固定資産合計	2,098,632	2,191,248
資産合計	2,412,876	2,537,196

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	98,811	103,082
短期借入金	334,796	331,817
コマーシャル・ペーパー	—	50,000
1年内償還予定の社債	23,138	35,090
未払法人税等	14,607	14,066
賞与引当金	11,824	11,940
前受金	39,074	46,772
その他	125,507	132,352
流動負債合計	647,760	725,122
固定負債		
社債	220,090	210,000
長期借入金	488,397	524,102
繰延税金負債	14,962	14,079
再評価に係る繰延税金負債	9,170	9,168
商品券回収損引当金	2,357	2,374
退職給付に係る負債	43,401	47,768
長期預り保証金	134,953	138,055
その他	40,557	44,360
固定負債合計	953,890	989,909
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	15,060	12,550
負債合計	1,616,711	1,727,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	121,724	121,724
資本剰余金	133,763	134,023
利益剰余金	495,343	524,423
自己株式	△28,506	△37,291
株主資本合計	722,325	742,880
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,735	9,983
繰延ヘッジ損益	△179	△41
土地再評価差額金	8,404	8,406
為替換算調整勘定	3,764	3,371
退職給付に係る調整累計額	△5,816	△7,598
その他の包括利益累計額合計	22,907	14,122
非支配株主持分	50,930	52,611
純資産合計	796,164	809,614
負債純資産合計	2,412,876	2,537,196

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益	1,157,440	1,164,243
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	858,207	866,629
販売費及び一般管理費	217,261	228,853
営業費合計	1,075,469	1,095,483
営業利益	81,971	68,760
営業外収益		
受取利息	238	317
受取配当金	1,187	1,369
持分法による投資利益	7,693	9,001
その他	5,222	5,704
営業外収益合計	14,342	16,393
営業外費用		
支払利息	9,293	8,870
その他	5,113	5,357
営業外費用合計	14,407	14,228
経常利益	81,907	70,925
特別利益		
固定資産売却益	221	1,122
工事負担金等受入額	2,923	6,977
特定都市鉄道整備準備金取崩額	2,510	2,510
投資有価証券売却益	3,556	382
その他	942	963
特別利益合計	10,153	11,955
特別損失		
工事負担金等圧縮額	2,557	4,566
固定資産除却損	1,282	1,079
減損損失	3,327	7,326
その他	1,730	4,143
特別損失合計	8,897	17,115
税金等調整前当期純利益	83,162	65,764
法人税、住民税及び事業税	25,316	25,513
法人税等調整額	△1,569	△3,713
法人税等合計	23,747	21,799
当期純利益	59,415	43,964
非支配株主に帰属する当期純利益	1,590	1,578
親会社株主に帰属する当期純利益	57,824	42,386

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	59,415	43,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	675	△5,500
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	—	2
為替換算調整勘定	△2,416	△498
退職給付に係る調整額	△3,920	△1,502
持分法適用会社に対する持分相当額	△138	△1,333
その他の包括利益合計	△5,798	△8,831
包括利益	53,616	35,132
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	52,639	33,600
非支配株主に係る包括利益	976	1,532

(3) 連結株主資本等変動計算書
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	121,724	133,132	449,795	△29,092	675,560
当期変動額					
剰余金の配当			△12,192		△12,192
親会社株主に帰属する 当期純利益			57,824		57,824
土地再評価差額金の取崩			△21		△21
自己株式の取得				△589	△589
自己株式の処分		0		1,174	1,175
連結子会社の決算期変更 に伴う変動			△62		△62
支配継続子会社に対する 持分変動		631			631
持分法適用会社増加に伴 う増加高					—
その他				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	631	45,547	586	46,765
当期末残高	121,724	133,763	495,343	△28,506	722,325

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	15,551	△35	8,384	6,083	△1,912	28,070	50,522	754,153
当期変動額								
剰余金の配当								△12,192
親会社株主に帰属する 当期純利益								57,824
土地再評価差額金の取崩								△21
自己株式の取得								△589
自己株式の処分								1,175
連結子会社の決算期変更 に伴う変動								△62
支配継続子会社に対する 持分変動								631
持分法適用会社増加に伴 う増加高								—
その他								0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,183	△143	19	△2,318	△3,903	△5,162	408	△4,754
当期変動額合計	1,183	△143	19	△2,318	△3,903	△5,162	408	42,010
当期末残高	16,735	△179	8,404	3,764	△5,816	22,907	50,930	796,164

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	121,724	133,763	495,343	△28,506	722,325
当期変動額					
剰余金の配当			△13,404		△13,404
親会社株主に帰属する当期純利益			42,386		42,386
土地再評価差額金の取崩			△0		△0
自己株式の取得				△10,022	△10,022
自己株式の処分		0		1,237	1,238
連結子会社の決算期変更に伴う変動					—
支配継続子会社に対する持分変動		259			259
持分法適用会社増加に伴う増加高			98		98
その他					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	259	29,079	△8,784	20,554
当期末残高	121,724	134,023	524,423	△37,291	742,880

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	16,735	△179	8,404	3,764	△5,816	22,907	50,930	796,164
当期変動額								
剰余金の配当								△13,404
親会社株主に帰属する当期純利益								42,386
土地再評価差額金の取崩								△0
自己株式の取得								△10,022
自己株式の処分								1,238
連結子会社の決算期変更に伴う変動								—
支配継続子会社に対する持分変動								259
持分法適用会社増加に伴う増加高								98
その他								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,751	137	2	△392	△1,781	△8,785	1,680	△7,104
当期変動額合計	△6,751	137	2	△392	△1,781	△8,785	1,680	13,450
当期末残高	9,983	△41	8,406	3,371	△7,598	14,122	52,611	809,614

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	83,162	65,764
減価償却費	78,613	85,448
のれん償却額	0	27
減損損失	3,327	7,326
退職給付費用	1,923	3,192
特定都市鉄道整備準備金の増減額 (△は減少)	△2,510	△2,510
工事負担金等受入額	△2,923	△6,977
工事負担金等圧縮額	2,557	4,566
固定資産売却損益 (△は益)	△152	△1,118
固定資産除却損	8,286	12,748
持分法による投資損益 (△は益)	△7,693	△9,001
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,550	△195
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,675	11,155
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,062	△2,921
仕入債務の増減額 (△は減少)	△958	4,223
前受金の増減額 (△は減少)	△4,714	4,634
預り保証金の増減額 (△は減少)	7,032	3,097
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△894	3,257
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	508	4,356
受取利息及び受取配当金	△1,426	△1,686
支払利息	9,293	8,870
その他	4,289	△8,350
小計	171,558	185,910
利息及び配当金の受取額	3,628	4,290
利息の支払額	△9,272	△9,067
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△27,479	△25,829
営業活動によるキャッシュ・フロー	138,435	155,302

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△227,667	△200,230
固定資産の売却による収入	2,713	2,747
固定資産の除却による支出	△2,420	△819
投資有価証券の取得による支出	△13,328	△6,346
投資有価証券の売却による収入	3,819	845
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	927
工事負担金等受入による収入	10,446	12,504
その他	1,338	△269
投資活動によるキャッシュ・フロー	△225,098	△190,641
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,318	27,370
長期借入れによる収入	117,578	70,379
長期借入金の返済による支出	△42,082	△65,069
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	118,000	307,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△118,000	△257,000
社債の発行による収入	39,717	24,819
社債の償還による支出	△25,000	△23,138
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,387	△3,059
自己株式の取得による支出	△44	△10,100
配当金の支払額	△12,192	△13,404
非支配株主からの払込みによる収入	513	1,179
非支配株主への配当金の支払額	△406	△555
その他	1,101	1,214
財務活動によるキャッシュ・フロー	82,115	59,634
現金及び現金同等物に係る換算差額	△345	△73
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,891	24,222
現金及び現金同等物の期首残高	38,322	33,302
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△128	—
現金及び現金同等物の期末残高	33,302	57,524

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

当社は、2019年10月1日付で完全子会社である東急電鉄株式会社（以下、「東急電鉄」といいます。2019年9月2日付で東急電鉄分割準備株式会社より商号変更しております。）に対して、鉄道事業（軌道事業を含みます。）を会社分割により移転しました。

このグループ再編に伴い、当連結会計年度において、従来、鉄道事業会計規則（昭和62年2月20日 運輸省令第7号）により各事業に紐づけていた営業費を、当社が引き続き事業持株会社としてグループ経営を担う営業費と、鉄軌道事業を営む東急電鉄に係る営業費に整理し、区分しなおしました。これにより、従来「運輸業等営業費及び売上原価」として表示していた営業費について、発生の態様を再検討し、その一部を当連結会計年度より「販売費及び一般管理費」として表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「運輸業等営業費及び売上原価」として表示していた7,810百万円は、「販売費及び一般管理費」として組み替えて表示しております。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、外部の情報源に基づく情報等を踏まえ、2021年3月期においては、2020年6月まで政府から発令された緊急事態宣言や、自治体からの外出自粛要請等により厳しい制約の下で営業収益等の大幅な減少が発生するものの、同年7月以降、2021年3月期の一定期間にかけて当該状況が正常化していくとの仮定を置き、固定資産の減損会計における将来キャッシュ・フローや繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループ（当社及び連結子会社）の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、沿線地域を中心に、お客さまの日々の暮らしに密着したさまざまな領域で幅広い事業を展開しております。

したがって、当社グループは、サービスの種類別セグメントから構成されており、「交通事業」「不動産事業」「生活サービス事業」「ホテル・リゾート事業」の4つの領域を報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

交通事業	鉄軌道業、バス業、空港運営事業
不動産事業	不動産販売業、不動産賃貸業、不動産管理業
生活サービス事業	百貨店業、チェーンストア業、ショッピングセンター業、 ケーブルテレビ事業、広告業、映像事業
ホテル・リゾート事業	ホテル業、ゴルフ業

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの金額であります。

セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業			
営業収益							
外部顧客への営業収益	211,676	160,238	686,417	99,107	1,157,440	—	1,157,440
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,925	43,124	16,765	817	62,633	△62,633	—
計	213,602	203,363	703,183	99,925	1,220,074	△62,633	1,157,440
セグメント利益	35,161	28,365	14,546	3,213	81,286	684	81,971
セグメント資産	752,647	989,304	412,772	123,079	2,277,803	135,072	2,412,876
その他の項目							
減価償却費	38,332	18,924	17,050	4,403	78,711	△97	78,613
のれん償却額	—	—	0	—	0	—	0
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	118,573	118,573
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	69,456	119,536	23,935	22,708	235,637	4,307	239,945

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額684百万円は、セグメント間取引消去額であります。
- (2) セグメント資産の調整額135,072百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産229,777百万円、セグメント間取引消去△94,705百万円であります。
- (3) 減価償却費の調整額△97百万円は、セグメント間取引消去額であります。
- (4) 持分法適用会社への投資額の調整額118,573百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,307百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産4,813百万円、セグメント間取引消去△505百万円であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業			
営業収益							
外部顧客への営業収益	211,048	165,677	691,953	95,565	1,164,243	—	1,164,243
セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,599	44,498	16,042	560	63,700	△63,700	—
計	213,647	210,175	707,995	96,125	1,227,944	△63,700	1,164,243
セグメント利益又は損失(△)	27,018	29,000	13,411	△1,495	67,934	825	68,760
セグメント資産	776,324	1,063,068	440,779	122,319	2,402,491	134,705	2,537,196
その他の項目							
減価償却費	39,166	22,840	18,813	4,773	85,593	△144	85,448
のれん償却額	—	26	0	—	27	—	27
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	123,972	123,972
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	79,431	84,163	25,248	14,413	203,256	2,033	205,290

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額825百万円は、セグメント間取引消去額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額134,705百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産228,646百万円、セグメント間取引消去△93,941百万円であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△144百万円は、セグメント間取引消去額であります。
 - (4) 持分法適用会社への投資額の調整額123,972百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,033百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産3,145百万円、セグメント間取引消去△1,111百万円であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、2019年10月1日付で完全子会社である東急電鉄株式会社(以下、「東急電鉄」といいます。2019年9月2日付で東急電鉄分割準備株式会社より商号変更しております。)に対して、鉄道事業(軌道事業を含みます。)を会社分割により移転しました。

このグループ再編に伴い、当連結会計年度において、従来、鉄道事業会計規則(昭和62年2月20日 運輸省令第7号)により各事業に紐づけていた営業費を、当社が引き続き事業持株会社としてグループ経営を担う営業費と、鉄軌道事業を営む東急電鉄に係る営業費に整理し、区分しなおしました。これにより、各事業における営業費の金額について変更が生じております。また、当社は事業持株会社として賃貸等の不動産を保有し、開発機能と資産ポートフォリオマネジメント機能を担い成長戦略を推進すべく、東急電鉄との間で資産の管理区分を整理いたしました。この変更に伴い、減価償却費、諸税等の資産に付随する費用、セグメント資産、有形固定資産及び無形固定資産の増加額についても区分を変更しております。

これに伴い、当連結会計年度より、変更後の区分方法に基づきセグメント情報を作成しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報についても、変更後の区分方法に基づき作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,225円85銭	1,253円29銭
1株当たり当期純利益金額	95円14銭	69円88銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
 なお、「普通株式の期中平均株式数」は、従業員持株会信託口及び役員報酬信託口が所有する当社株式を控除しております。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	57,824	42,386
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	57,824	42,386
普通株式の期中平均株式数(千株)	607,772	606,591

(重要な後発事象)

該当事項はありません。